

## 世界経済は下方修正だが米国経済は拡大維持

### ◆ IMF（国際通貨基金）、2019年世界経済成長率を4回連続の下方修正

2019年7月発表のIMF（国際通貨基金）の世界経済成長率見通しは、19年は3.2%、20年は3.5%で、4月時点の見通しと比べて、各々0.1%ポイント下方修正された。IMFは3ヵ月ごとに予測を発表しているが、19年予測値の下方修正は18年7月の米国の対中国追加関税発動以降、4回連続となった。

米中貿易摩擦のほか、米国のファーウェイ制裁による世界のハイテク関連サプライチェーン崩壊の恐れ、英国のEU離脱問題長期化による経済活動の停滞、中東の地政学的リスクなどを背景に、先進国、新興国の両方において、企業、個人ともに長期の支出を控えていると分析している。

米国については、輸出や在庫の積み増しは堅調であるなど、企業の生産活動は順調だが、内需は強さに欠け、輸入は弱い動きと分析している。しかし、4月時点の予測よりは好調として、19年予測値を0.3%ポイント増の2.6%に上方修正した。その影響で、先進国予測を0.1%ポイント増の1.9%に引き上げた。一方、新興国は主要国が軒並み下方修正で、4月比0.3%ポイント減の4.1%に引き下げた。日本については、1～3月期GDPが実質マイナス成長であったことにより19年は0.9%（4月比0.1%ポイント減）、20年については、19年10月以降の消費増税の影響を織り込み、0.4%（4月比0.1%ポイント減）と下方修正した。

### ◆ 米国は景気拡大維持だが先行きは不透明

6月の経済指標では、輸出、製造業の生産を表わす鉱工業生産指数はともに、先月に引き続き対前年増加であった。小売売上高は4ヵ月連続の対前年増加で、個人消費も好調である。失業率は前月より0.1%ポイント増えて3.7%であったが、依然低水準である。一方、設備投資の先行指標である耐久財新規受注については、5月は前月比で減少、6月は再び増加と一進一退であった。景気の活況感を示すPMI（購買担当者景気指数）は、122ヵ月連続で好況を表わす50%越えとなったものの、51.7%と33ヵ月ぶりの低い値であった。

7月に発表されたベージュブック（地区連銀経済報告）では、米国景気は緩や

かに拡大しており、貿易摩擦の負の影響にもかかわらず、今後数ヵ月は拡大が続くとしていたが、7月末、FRB（連邦準備制度理事会）は、景気を減速させないために、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートを0.25%引き下げ、企業投資や消費を下支えする措置を取った。

◆アジア開発途上国は内需が牽引し堅調に成長、欧州は低成長

アジア開発銀行の7月発表の経済見通しによると、韓国、シンガポールなどは米中貿易摩擦の影響で低成長の見通しであるが、インドネシア、マレーシア、ベトナムなどの東南アジア諸国については、内需が強く、貿易摩擦の影響は限定的で、今後も堅調な成長が見込まれている。

インドについては、18年第4四半期実績が個人消費の低迷と投資の減速で4月予測値を下回り、その分を調整して19年、20年ともに下方修正された。

	韓国	シンガポール	インドネシア	ベトナム	タイ	インド
2018年	2.7	3.1	5.2	7.1	4.1	6.8
2019年	2.4 (▲0.1)	2.4 (▲0.2)	5.2 (-)	6.8 (-)	3.5 (▲0.4)	7.0 (▲0.2)
2020年	2.5 (-)	2.5 (▲0.1)	5.3 (-)	6.7 (-)	3.6 (▲0.1)	7.2 (▲0.1)

( )内は4月予測値からの変化を表す。(-)は、4月予測値から据え置き値。

(アジア開発銀行7月公表「アジア経済見通2019(補足)」より抜粋)

欧州経済については、7月の欧州委員会の発表では、欧州政治の先行き不透明感、世界貿易の弱さから、引き続き低成長と予測され、19年は1.2%のまま据え置き、20年は4月予測から0.1%ポイント減の1.4%となっている。

◆日本の景気も先行き懸念が強まる

6月の日銀短観では、製造業の景況感は、「良い」が「悪い」を上回ったものの、2期連続で悪化した。非製造業は16年第3四半期以降、全企業規模で好況との判断であった。しかし、先行きについては両者ともに現状より悪化の予測であった。

最近の経済指標では、鉱工業生産指数は2月以降5ヵ月連続で対前年減少であった。景気の先行指数の新規求人数も3月以降4ヵ月連続の対前年減少となった。個人消費については、実質消費支出額は5月まで12ヵ月連続で対前年増加ではあるが、10月の消費増税を控え、消費者態度指数や景気ウォッチャーなど消費マインドを示す値は、ともに4月以降3ヵ月連続で悪化している。 【石井由紀】